

平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 5 月 14 日

会 社 名 伊豆箱根鉄道株式会社

U R L <http://www.izuhakone.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 若林 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 小松 忠司 T E L (055)977 - 1201

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 23 日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 23 日

(百万円未満切捨て)

1. 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	14,919	3.6	428	22.0	335	16.0	69	80.6
20 年 3 月期	15,469	10.4	549	105.6	400	-	358	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	54.49	-	0.6	1.0	2.9
20 年 3 月期	280.46	-	3.2	1.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 - 百万円 20 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	32,181	11,596	36.0	2,030.59
20 年 3 月期	32,220	11,526	35.8	1,976.10

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 11,596 百万円 20 年 3 月期 11,526 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	1,368	1,157	281	893
20 年 3 月期	904	137	2,404	963

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
21 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
22 年 3 月期 (予想)	-	-	-	-	-	-

3. 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	7,530	2.7	230	39.1	140	54.3	110	61.5	86.04
通 期	14,780	0.9	360	16.0	200	40.5	140	101.0	109.51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 1,280,000株 20年3月期 1,280,000株
 期末自己株式数 21年3月期 1,547株 20年3月期 1,547株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,814	1.9	422	5.4	274	3.5	121	59.8
20年3月期	7,965	25.5	446	166.5	284	-	301	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	94.91	-
20年3月期	235.87	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	31,240	11,291	36.1	1,792.68
20年3月期	30,969	11,170	36.1	1,697.77

(参考) 自己資本 21年3月期 11,291百万円 20年3月期 11,170百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,000	1.1	180	47.6	90	67.8	80	69.6	62.58
通期	7,730	1.1	260	38.4	90	67.3	70	42.3	54.75

上記予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、4ページをご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が顕在化して実体経済へも影響をおよぼし、企業収益の悪化および設備投資の減少、個人消費の低迷が顕著となり、景気の後退が鮮明になりました。当社グループが属する運輸・サービス業も年度上半期には燃料費の高騰、下半期には世界的な金融危機による法人需要、個人消費の低迷など厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループでは平成 18 年 7 月に策定した事業再構築計画を引き続き推し進め、経営基盤の充実と収益力の強化および財務体質の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は 149 億 19,271 千円（前期比 3.6%減）、営業利益は 4 億 28,433 千円（前期比 22.0%減）、経常利益は 3 億 35,914 千円（前期比 16.0%減）、当期純利益は 69,668 千円（前期比 80.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業は、駿豆線では地元自治体や観光協会、会社OBとの協力のもと、各種ウォーキングイベントの実施や観光PRに努め、上半期は輸送人員が増加傾向にありましたが、11月以降は景気の低迷を受けて落ち込みが顕著となり、通期では輸送人員は前期を下回りました。一方、大雄山線においてはIC乗車券システム「パスモ」の導入による利便性の向上などの要因により、前期を上回る実績を上げることができました。

施設面では駿豆線において電車編成を西武鉄道株式会社から購入した車両に代替をしたほか、本年4月1日から実施しているワンマン運転に対応した施設および車両の改修等を行いました。大雄山線においてはIC乗車券システムの更新のほか、電車内への車椅子スペースの設置等を行いました。

自動車事業は、乗合バス部門において、ガソリン価格の高騰により、マイカーやタクシーの利用からバス利用に切り替えられるお客様が増えたこと等の要因により順調に推移しておりましたが、11月以降は景気の低迷を受けて特に観光路線の利用者が減少し、通期では前期並みの業績となりました。貸切バス部門では、受注単価の低下傾向とともに、11月以降の景気の低迷による受注減少が大きく、収益は減少いたしました。また、全体として燃料費の高騰が収益を圧迫しており、省エネルギー対策としてアイドリングストップなどのエコドライブを心がけるとともに、バイオディーゼル燃料の導入を始めるなどして、積極的に環境対策を推進しております。

施設面では大型乗合バス3両、中型乗合バス5両を購入いたしました。

船舶事業は、箱根航路では外国人旅客等団体のお客様は前期並みの利用がありましたが、個人のお客様が減少し、全体としては売上高・輸送人員とも減少いたしました。伊豆・三津シーパラダイスを発着地とする三津湾内の周遊船は7月に新しい船に代替をし、同水族館の入場ともども積極的なセールスに努めましたが輸送人員は前期を下回りました。浜名湖遊覧船株式会社においても、景気低迷により主たる営業エリアである館山寺温泉の入込客が減少し、売上高・輸送人員とも減少しております。

タクシー事業は、昨年度下半期から需要の減退傾向が続いておりましたが、金融危機の影響で11月以降は更に利用が減少しました。

施設面では、当社グループのタクシー3社全体で計56両の車両を差し替えました。

この結果、運輸業全体で営業収益は 107 億 44,603 千円（前期比 4.0%減）、営業利益は 32,156 千円（前期比 80.8%減）となりました。

(不動産業)

不動産事業は不動産賃貸業に特化しております。三島市内広小路ビル1階の外部賃貸を開始したほか、新たに熱海市梅園地区においてコンビニエンスストア店舗の賃貸を行うなど新規物件の供給を行いました。また、住居物件・商業物件とも空室の解消に努めました。

この結果、営業収益は 4 億 45,151 千円（前期比 0.3%増）、営業利益は 2 億 77,909 千円（前期比 1.4%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

鋼索・索道事業は、駒ヶ岳ロープウェーでは上半期に個人のお客様の利用が減少しましたが、外国人団体のお客様の利用が増加しました。下半期には世界的な景気後退により落ち込んだものの、通期では輸送人員は前期を上回りました。しかし、十国峠ケーブルカーにおいては団体のお客様の減少が著しく、輸送人員は減少しております。

飲食店・物品販売業においても、上半期におけるガソリン価格の高騰、下半期における世界的な景気の減退などの影響により、個人・団体ともお客様は減少傾向にありました。そうした状況の中、箱根地区の各ドライブイン施設では積極的な誘客に努め、「箱根関所 旅物語館」においては団体客の食事利用が増加するなど一定の成果を上げましたが、その他の事業所においては総じて減収となりました。「伊豆・三津シーパラダイス」においては伊豆地区への観光入込客が減少している中で、個人のお客様の減少を団体のお客様の誘客によりカバーするよう努めましたが、前期の入場人員には及びませんでした。

鉄道沿線の物販業は、駅の売店の見直しを行い、駿豆線伊豆長岡駅の売店をコンビニエンスショップ化してお客様の利便性を高め、経営の効率化を図るとともに、不採算店舗の整理をして人員の有効活用に努めました。また、駅弁当等のセールスを積極的に進めたほか、沿線ウォーキングイベントへ出店するなどの施策を行いました。広告看板事業においては景気低迷の影響を受け企業広告が伸び悩む中、行政機関に対しても積極的なセールス活動を行いました。

旅行業は景気後退ならびに個人消費の低迷などにより募集型企画旅行「みどりの旅」の集客が伸びず、またインターネット予約の拡がりや原油価格の高騰で手配旅行および海外旅行も伸びず、減収となりました。

保険代理店事業は、郵便局や銀行窓口での保険商品の販売が開始され、代理店間の競争が激しくなっております。また、景気の低迷・雇用不安等の理由から保有契約の解約・失効が増加傾向にあります。

この結果、営業収益は 37 億 68,413 千円（前期比 2.3%減）、営業利益は 1 億 8,513 千円（前期比 64.2%増）となりました。

(その他の事業)

自動車道事業は「湯河原パークウェイ」において、大雨被害による通行止め期間のあった前期と比べると業績は上回りましたが、ガソリン価格の高騰等の影響によりマイカーの通行台数は減少傾向にあります。通行台数は 185 千台（前期比 3.5%増）、営業収益は 85,027 千円（前期比 3.0%増）、営業利益は 2,842 千円（前期比 67.7%減）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の業績予想につきましては、現時点において、下記のとおり見込んでおります。

連 結(通期)

売 上 高	14,780 百万円	(前期比	99.1%)
営 業 利 益	360 百万円	(前期比	84.0%)
経 常 利 益	200 百万円	(前期比	59.5%)
当 期 純 利 益	140 百万円	(前期比	201.0%)

単 独(通期)

売 上 高	7,730 百万円	(前期比	98.9%)
営 業 利 益	260 百万円	(前期比	61.6%)
経 常 利 益	90 百万円	(前期比	32.7%)
当 期 純 利 益	70 百万円	(前期比	57.7%)

2 対処すべき課題

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は米国大手証券会社の破綻を引き金として世界的金融恐慌の様相を呈しており、平成 20 年度の下半期にはそうした世界的な景気悪化が当社グループの事業にも明確な影響を及ぼしました。こうした中、各国が協調しての国際的金融政策や政府による景気回復・雇用創出政策等、多様な対策が講じられておりますが、平成 21 年度は引き続き景気の低迷状態が続くものと思われ、当社グループの事業においても今まで以上の厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは平成 18 年 7 月に「事業再構築計画」を策定し、親会社の支援の下、事業の再編、財務体質の改善に努めてまいりました。平成 19 年度においては同計画の推進により一定の成果を得て、平成 20 年度は最終年度として更にその成果を拡大させる年度と位置づけていましたが、未曾有の景気低迷により、目標としていた収益の達成には及びませんでした。しかしながら、経営の効率化と経費の節減に努めた結果、頭書のとおり経常利益、当期純利益を確保することができました。

そのような状況の中、当社グループは地域に密着した鉄道・バス・タクシー等の公共交通事業者であるという認識のもと、安全を最優先に事業・サービスを推進し、地元の自治体や観光協会等とも連携し、お客様の利便性の向上と収益の確保に努めてまいります。また、アイドリングストップ、エコドライブ運動の推進などで燃料費の抑制に努めるとともに、鉄道をはじめとした公共交通の省エネルギー性および環境面での価値をアピールしていき、利用者の増加に努めます。

不動産賃貸業では、所有資産の有効活用を推進するとともに、不況下での賃貸物件の適切な収益管理を進めてまいります。

レジャー・サービス業では、景気が低迷している中、富士山静岡空港の開港を商機と捉え、地元観光協会等とも連携の上、新規のお客様を取り込むべく、お客様のニーズにお応えできる商品・サービスの提供に努め、積極的なセールス活動を行ってまいります。

また、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制および内部統制システムの整備を進め、コーポレートガバナンス体制の強化をはかってまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を徹底し、経営基盤の充実強化をはかります。

3 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		963,241		893,108
受取手形及び売掛金		372,647		353,588
たな卸資産		104,437		-
商品		-		9,452
貯蔵品		-		82,517
繰延税金資産		41,952		14,552
その他		144,504		601,603
貸倒引当金		3,063		3,530
流動資産合計		1,623,718		1,951,293
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	5,838,361		5,782,471	
機械装置及び運搬具(純額)	1,698,733		1,434,158	
土地	22,033,211		22,028,990	
リース資産(純額)	-		68,241	
建設仮勘定	40,247		45,625	
その他(純額)	355,550		278,550	
有形固定資産合計		29,966,104		29,638,036
無形固定資産				
リース資産	-		16,197	
その他	76,253		116,680	
無形固定資産合計		76,253		132,877
投資その他の資産				
投資有価証券	65,081		55,081	
長期貸付金	460,000		440,000	
繰延税金資産	90,618		24,481	
その他	196,894		197,637	
貸倒引当金	258,000		258,000	
投資その他の資産合計		554,594		459,200
固定資産合計		30,596,952		30,230,114
資産合計		32,220,670		32,181,408

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		683,456		540,207
短期借入金		6,540,807		6,300,000
リース債務		-		33,464
未払法人税等		33,178		34,456
賞与引当金		175,284		134,160
商品券等引換損失引当金		60,000		64,000
その他		2,115,255		2,332,595
流動負債合計		9,607,982		9,438,884
固定負債				
長期借入金		1,200,000		1,200,000
リース債務		-		55,421
再評価に係る繰延税金負債		7,130,418		7,128,726
退職給付引当金		2,389,920		2,353,867
役員退職慰労引当金		144,426		168,276
その他		221,574		240,216
固定負債合計		11,086,340		11,146,507
負債合計		20,694,323		20,585,392
純資産の部				
株主資本				
資本金		640,000		640,000
資本剰余金		325,907		325,907
利益剰余金		654,047		726,211
自己株式		16,879		16,879
株主資本合計		1,603,076		1,675,240
評価・換算差額等				
土地再評価差額金		9,923,271		9,920,775
評価・換算差額等合計		9,923,271		9,920,775
純資産合計		11,526,347		11,596,015
負債純資産合計		32,220,670		32,181,408

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
営業収益		15,469,416		14,919,271
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	14,012,806		13,556,356	
販売費及び一般管理費	907,110		934,481	
営業費合計		14,919,916		14,490,838
営業利益		549,499		428,433
営業外収益				
受取利息	13,601		11,991	
受取配当金	2,247		2,243	
受託工事収入	14,623		32,617	
未回収商品券受入益	17,551		16,218	
その他	95,505		83,907	
営業外収益合計		143,528		146,977
営業外費用				
支払利息	195,342		168,905	
その他	97,683		70,591	
営業外費用合計		293,026		239,496
経常利益		400,001		335,914
特別利益				
固定資産売却益	390,062		6,832	
工事負担金等受入額	13,097		60,903	
投資有価証券売却益	-		29,000	
その他	15,466		11,955	
特別利益合計		418,626		108,691
特別損失				
固定資産売却損	29,971		5,065	
固定資産圧縮損	13,097		60,644	
固定資産除却損	115,498		25,553	
減損損失	271,576		11,057	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	101,520		-	
過年度商品券等引換損失引当金繰入額	55,000		-	
事業撤退損	-		67,600	
子会社整理損	-		60,408	
その他	19,431		19,324	
特別損失合計		606,095		249,655
税金等調整前当期純利益		212,532		194,950
法人税、住民税及び事業税	51,524		33,437	
法人税等調整額	197,552		91,844	
法人税等合計		146,028		125,282
当期純利益		358,560		69,668

(3)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,532	194,950
減価償却費	1,122,619	1,215,482
減損損失	271,576	11,057
退職給付引当金の増減額(は減少)	193,485	36,053
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	121,165	23,849
商品券等引換損失引当金の増減額(は減少)	60,000	4,000
賞与引当金の増減額(は減少)	17,575	41,124
貸倒引当金の増減額(は減少)	881	466
受取利息及び受取配当金	15,849	14,234
支払利息	195,342	168,905
投資有価証券の売却損益(は益)	-	29,000
固定資産売却益	390,062	-
固定資産売却損	29,971	-
固定資産売却損益(は益)	-	1,766
固定資産圧縮損	13,097	60,644
固定資産除却損	115,498	25,553
事業撤退損	-	67,600
子会社整理損	-	60,408
工事負担金等受入額	13,097	60,903
売上債権の増減額(は増加)	302	19,058
たな卸資産の増減額(は増加)	4,106	12,538
仕入債務の増減額(は減少)	88,679	143,249
その他	252,114	12,041
小計	1,175,625	1,550,226
利息及び配当金の受取額	15,928	14,276
利息の支払額	183,269	164,129
法人税等の支払額	103,650	32,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,634	1,368,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(は増加)	-	50,000
固定資産の取得による支出	1,413,326	942,938
固定資産の売却による収入	1,045,644	12,595
投資有価証券の売却による収入	1,025	39,000
長期貸付金の回収による収入	20,000	20,000
工事負担金等に係る収支	206,379	136,212
その他	2,337	99,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,939	1,157,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,616,169	240,807
長期借入による収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	1,987,896	-
リース債務の増減額(は減少)	-	40,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,404,065	281,048
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,637,370	70,132
現金及び現金同等物の期首残高	2,600,611	963,241
現金及び現金同等物の期末残高	963,241	893,108

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 伊豆箱根バス㈱、伊豆箱根交通㈱、ツバメ自動車㈱、 沼津交通㈱、浜名湖遊覧船㈱、伊豆箱根企業㈱ 前連結会計年度において連結子会社でありました伊豆 箱根観光㈱は、伊豆箱根企業㈱に吸収合併されました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と 一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ. たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基 づく原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 運輸業については主として定率法を採用し、付帯事 業については主として定額法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く) については、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2 ~ 60 年 機械装置及び運搬具 3 ~ 20 年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連 結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益は、それぞれ 62,206 千円減少しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 伊豆箱根バス㈱、伊豆箱根交通㈱、ツバメ自動車㈱、 沼津交通㈱、浜名湖遊覧船㈱、伊豆箱根企業㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基 づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、従来、移動平均法、先入先出 法及び最終仕入原価法に基づく原価法を採用しておりま したが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日) が適用されたことに伴い、移動平均法、先入先出法及び 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用 しております。 これによる影響はありません。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 運輸業については主として定率法を採用し、付帯事 業については主として定額法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く) については、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2 ~ 60 年 機械装置及び運搬具 3 ~ 20 年</p>

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 96,003 千円減少しております。</p> <p>□ . 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ . 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ . 商品券等引換損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>一定期間経過後に収入計上した未引換の商品券等については、従来、引換時に費用処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度から、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく引換見込額を商品券等引換損失引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第 42 号)が公表され、負債計上を中止した項目に係る引当金の取扱が整理されたことを受け、引当金に計上する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の期首時点における引換見込額 55,000 千円については特別損失に計上し、当連結会計年度中に発生した 13,930 千円については営業外費用に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益は変わらず、経常利益は 5,000 千円減少し、税金等調整前当期純利益は 60,000 千円減少しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を 3 ~ 20 年としておりましたが、当連結会計年度より 5 ~ 17 年に変更しております。</p> <p>これは、平成 20 年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益は 68,021 千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 68,024 千円減少しております。</p> <p>□ . 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ . リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>□ . 賞与引当金 同左</p> <p>ハ . 商品券等引換損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,633,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループは、前連結会計年度に役員退職慰労引当金の計上方法を変更しましたが、当社は、事業再構築計画の策定・実行により多額の損失を計上し、将来の役員退職慰労金の支給を合理的に見込めない状況であったので、引当金の計上要件を満たしていないと判断し、役員退職慰労引当金を計上しませんでした。当連結会計年度は、1年間の経営成果を確認した上で、継続して利益を計上できる体制が構築でき、役員退職慰労金を支給できると判断したため、内規に基づき、当連結会計年度にかかるもの17,950千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度にかかるもの101,520千円については特別損失に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は17,950千円減少し、税金等調整前当期純利益は119,470千円減少しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>ロ．工事負担金等の処理</p> <p>鉄道事業等において地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ロ．工事負担金等の処理</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5 年間の定額法により償却を行っております。 ただし、のれんの金額が僅少である場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	<p>連結子会社の解散</p> <p>当社は、平成 21 年 5 月 12 日開催の取締役会において、連結子会社である浜名湖遊覧船株式会社の解散を決議いたしました。</p> <p>1. 解散に至った経緯</p> <p>浜名湖遊覧船株式会社は、伊豆・箱根地区を主要な事業基盤としている当社グループでの事業シナジーが極めて低いことなどから、当社グループの事業エリアの峻別ならびに経営の効率化のため、浜名湖での遊覧船事業から撤退し、解散することを決定したものであります。</p> <p>2. 解散子会社の概要</p> <p>(1) 名称 浜名湖遊覧船株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 静岡県三島市大場 3 0 0 番地</p> <p>(3) 代表者 市川 哲男</p> <p>(4) 事業内容 一般旅客航路事業</p> <p>(5) 主要株主 当社(伊豆箱根鉄道株式会社) 100%</p> <p>3. 解散及び清算の日程</p> <p>平成 22 年 3 月 解散決議(予定)</p> <p>平成 22 年 6 月 清算終了(予定)</p> <p>4. 当該事象による損益への影響額</p> <p>解散により発生が見込まれる債務については、当連結会計年度において計上しております。</p>

4 個別財務諸表
(1)貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		669,378		575,607
未収運賃		56,757		62,462
未収金		160,192		152,049
商品		14,291		9,385
貯蔵品		50,897		47,395
前払費用		34,873		33,400
短期貸付金		191,000		332,000
その他の流動資産		20,322		466,114
貸倒引当金		9,494		22,667
流動資産合計		1,188,220		1,655,748
固定資産				
鉄道事業固定資産				
有形固定資産	21,600,644		21,762,171	
減価償却累計額	7,457,227	14,143,417	7,775,835	13,986,335
無形固定資産		5,811		54,614
鉄道事業固定資産合計		14,149,228		14,040,950
鋼索鉄道事業固定資産				
有形固定資産	634,130		605,737	
減価償却累計額	535,378	98,752	513,286	92,450
無形固定資産		322		322
鋼索鉄道事業固定資産合計		99,075		92,773
索道事業固定資産				
有形固定資産	975,849		982,409	
減価償却累計額	703,804	272,044	714,650	267,758
無形固定資産		24		24
索道事業固定資産合計		272,068		267,782
自動車道事業固定資産				
有形固定資産	1,303,909		1,325,486	
減価償却累計額	1,019,274	284,634	1,037,947	287,539
無形固定資産		241		157
自動車道事業固定資産合計		284,876		287,696
船舶事業固定資産				
有形固定資産	2,124,701		2,038,090	
減価償却累計額	1,713,824	410,877	1,645,648	392,441
無形固定資産		452		442
船舶事業固定資産合計		411,330		392,883

(単位:千円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
付帯事業固定資産				
有形固定資産	20,453,656		20,507,784	
減価償却累計額	8,201,148	12,252,508	8,419,171	12,088,613
無形固定資産		9,174		8,807
付帯事業固定資産合計		12,261,683		12,097,420
各事業関連固定資産				
有形固定資産	1,928,633		2,084,525	
減価償却累計額	496,083	1,432,549	536,949	1,547,576
無形固定資産		9,261		23,025
各事業関連固定資産合計		1,441,810		1,570,601
建設仮勘定				
鉄道事業		20,541		40,296
その他		15,893		665
		36,434		40,962
投資その他の資産				
投資有価証券		63,381		53,381
関係会社株式		392,053		392,053
出資金		2,071		971
長期貸付金		460,000		440,000
長期前払費用		5,596		21,864
敷金		9,697		2,697
その他の投資等		149,650		140,540
貸倒引当金		258,000		258,000
投資その他の資産合計		824,450		793,509
固定資産合計		29,780,958		29,584,580
資産合計		30,969,178		31,240,329

(単位:千円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金		6,300,000		6,350,000
1年以内返済長期借入金		200,000		-
リース債務		-		29,032
未払金		1,254,168		1,635,250
未払消費税等		18,992		4,782
未払費用		633,034		581,423
未払法人税等		18,200		23,816
預り連絡運賃		89,180		76,543
預り金		8,501		7,693
前受運賃		105,294		107,641
前受金		19,491		13,055
前受収益		24,080		23,589
賞与引当金		81,948		80,725
商品券等引換損失引当金		60,000		64,000
その他流動負債		302,625		212,168
流動負債合計		9,115,518		9,209,723
固定負債				
長期借入金		1,200,000		1,200,000
リース債務		-		53,988
再評価に係る繰延税金負債		7,130,418		7,128,726
退職給付引当金		2,015,577		1,984,846
役員退職慰労引当金		119,470		134,870
その他の固定負債		217,674		236,316
固定負債合計		10,683,140		10,738,747
負債合計		19,798,659		19,948,470
純資産の部				
株主資本				
資本金		640,000		640,000
資本剰余金				
資本準備金		325,907		325,907
その他資本剰余金		11		11
資本剰余金合計		325,919		325,919
利益剰余金				
利益準備金		160,000		160,000
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		138,207		262,043
利益剰余金合計		298,207		422,043
自己株式		16,879		16,879
株主資本合計		1,247,248		1,371,084
評価・換算差額等				
土地再評価差額金		9,923,271		9,920,775
評価・換算差額等合計		9,923,271		9,920,775
純資産合計		11,170,519		11,291,859
負債純資産合計		30,969,178		31,240,329

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
鉄道事業営業利益				
営業収益				
旅客運輸収入	2,875,463		2,841,281	
運輸雑入	85,256		81,058	
計	2,960,719		2,922,339	
営業費				
運送営業費	2,055,057		2,021,834	
一般管理費	312,790		301,912	
諸税	114,595		122,882	
減価償却費	348,303		426,968	
計	2,830,747		2,873,598	
鉄道事業営業利益		129,972		48,741
鋼索鉄道事業営業利益				
営業収益				
旅客運輸収入	54,435		52,782	
運輸雑入	5,169		5,488	
計	59,604		58,270	
営業費				
運送営業費	59,638		48,917	
一般管理費	8,492		6,414	
諸税	1,533		1,457	
減価償却費	6,932		7,908	
計	76,597		64,697	
鋼索鉄道事業営業損失		16,992		6,426
索道事業営業利益				
営業収益				
旅客運輸収入	159,435		169,948	
運輸雑入	11,781		13,158	
計	171,217		183,107	
営業費				
運送営業費	138,786		125,536	
一般管理費	18,854		16,432	
諸税	2,231		2,504	
減価償却費	32,369		19,578	
計	192,241		164,051	
索道事業営業利益又は損失()		21,024		19,055
自動車道事業営業利益				
営業収益				
通行料収入	82,537		85,027	
計	82,537		85,027	
営業費				
運送営業費	45,602		53,217	
一般管理費	6,493		6,857	
諸税	2,345		2,314	
減価償却費	19,298		19,795	
計	73,740		82,184	
自動車道事業営業利益		8,796		2,842

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
船舶事業営業利益				
営業収益				
運航収入	335,346		318,926	
航路附属施設収入	75,944		73,580	
計	411,290		392,506	
営業費				
営業費	379,451		371,468	
一般管理費	41,913		40,002	
諸税	6,345		6,553	
減価償却費	28,628		35,598	
計	456,339		453,622	
船舶事業営業損失		45,048		61,116
付帯事業営業利益				
営業収益				
観光事業収入	3,060,065		2,958,809	
不動産事業収入	559,648		556,752	
駐車場事業収入	92,878		89,006	
保険代理店事業収入	116,279		112,816	
旅行業収入	308,919		302,757	
石材事業収入	142,267		152,652	
計	4,280,057		4,172,794	
営業費				
売上原価	1,658,943		1,577,404	
販売費及び一般管理費	1,782,882		1,745,321	
諸税	104,318		100,789	
減価償却費	343,424		330,361	
計	3,889,569		3,753,876	
付帯事業営業利益		390,488		418,918
全事業営業利益		446,191		422,015
営業外収益				
受取利息	18,143		16,788	
受取配当金	5,824		11,520	
物品売却益	4,520		1,532	
土地物件貸付料	2,730		4,141	
受取保険金	13,217		2,559	
受託工事収入	14,623		32,617	
未回収商品券受入益	17,551		16,218	
雑収入	49,417		17,119	
計		126,027		102,497
営業外費用				
支払利息	193,191		168,410	
諸税	15,558		14,534	
減価償却費	8,498		8,568	
雑支出	70,167		58,091	
計		287,416		249,604
経常利益		284,802		274,908

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	392,823		6,125	
投資有価証券売却益	-		29,000	
工事負担金等受入額	8,505		58,208	
その他	11,798		9,286	
計		413,126		102,619
特別損失				
固定資産売却損	25,247		1,854	
固定資産圧縮損	8,505		57,949	
固定資産除却損	109,118		23,706	
減損損失	271,576		11,057	
過年度商品券等引換損失引当金繰入額	55,000		-	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	101,520		-	
事業撤退損	-		67,600	
子会社整理損	-		60,408	
その他	19,684		18,161	
計		590,652		240,739
税引前当期純利益		107,277		136,788
法人税、住民税及び事業税	17,550		17,140	
法人税等調整額	211,816		1,691	
法人税等合計		194,266		15,448
当期純利益		301,543		121,340

5 その他

(1) 役員の変動 (平成21年6月23日付予定)

①代表取締役の変動

代表者の変動はありません。

②その他の役員の變動

新任取締役候補者

取締役上席執行役員営業部長 おだわら すすむ (現 執行役員総合企画部部长)
小田原 進

取締役上席執行役員鉄道部長 しん でん ちから (現 西武鉄道株式会社コンプライアンス部长)
新 田 力

取 締 役 すぎ やま ひろ やす (現 大成温調株式会社監査役)
杉 山 博 康

(注) 取締役候補者 杉山博康氏は、社外取締役の候補者であります。

退任予定取締役

常務取締役常務執行役員営業部長 さい とう てつ お 男
齋 藤 徹

取 締 役 たか はし かおる 薫
高 橋

取 締 役 おお と ひろ しみ 文 丈
大 戸 宏

(注) 退任予定取締役 大戸宏文氏は、社外取締役であります。